

1.平成25年度の事業概況

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和等の効果により企業収益が改善し、公共投資や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに回復してきました。

損害保険業界におきましては、雪害等国内自然災害の影響はあったものの、景気回復や商品・料率改定などにより経営環境に改善の兆しがみられました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,391億円、資産運用収益が1,475億円、その他経常収益が85億円となった結果、前連結会計年度に比べて932億円増加して1兆8,951億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,280億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,643億円、その他経常費用が127億円となった結果、前連結会計年度に比べて850億円増加して1兆8,171億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて81億円増加して780億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて37億円増加して355億円の当期純利益となりました。

(2) 経営成績の分析

① 経常収益

当連結会計年度の経常収益は、保険引受収益が1兆7,391億円、資産運用収益が1,475億円、その他経常収益が85億円となった結果、前連結会計年度に比べて932億円増加して1兆8,951億円となりました。

報告セグメント別では、損害保険事業におきましては、主力の自動車保険を中心に火災保険なども好調に推移したことから、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて1,768億円増加して1兆5,852億円となりました。生命保険事業におきましては、生命保険料が前連結会計年度に比べて33億円増加して71億円となりました。

② 経常費用

当連結会計年度の経常費用は、保険引受費用が1兆5,280億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,643億円、その他経常費用が127億円となった結果、前連結会計年度に比べて850億円増加して1兆8,171億円となりました。

③ 経常損益および当期純損益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて81億円増加して780億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて37億円増加して355億円の当期純利益となりました。

報告セグメント別の当期純損益では、損害保険事業におきましては、有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度に比べて33億円増加して351億円の当期純利益となりました。生命保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて3億円減少して1億円の当期純利益となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,165億円増加して5兆769億円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、支払備金や責任準備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,051億円増加して4兆2,903億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,114億円増加して7,866億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,345億円増加して359億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の社債の発行による資金を有価証券等に投資したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,616億円減少して△88億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に社債の発行による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べて1,371億円減少して△284億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて64億円増加して4,399億円となりました。

なお、現金及び現金同等物は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資(価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等)からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益		1,807,781	1,794,639	1,813,249	1,801,964	1,895,196
(対前年度増減率)		(2.3%)	(△0.7%)	(1.0%)	(△0.6%)	(5.2%)
正味収入保険料		1,290,948	1,300,309	1,329,400	1,408,387	1,585,257
(対前年度増減率)		(△1.3%)	(0.7%)	(2.2%)	(5.9%)	(12.6%)
経常利益又は経常損失(△)		48,829	19,879	△17,602	69,888	78,075
(対前年度増減率)		(—)	(△59.3%)	(△188.5%)	(—)	(11.7%)
当期純利益又は当期純損失(△)		39,366	9,943	△55,626	31,754	35,503
(対前年度増減率)		(—)	(△74.7%)	(△659.4%)	(—)	(11.8%)
包括利益			△91,643	△46,338	176,024	122,544
利息及び配当金収入		113,368	110,047	94,786	86,771	87,703
資本金		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額		802,843	665,951	528,101	675,221	786,633
総資産額		6,164,068	5,990,780	4,698,720	4,860,399	5,076,962
連結ソルベンシー・マージン比率				528.5%	694.6%	753.4%
自己資本比率		13.0%	11.1%	11.2%	13.8%	15.4%
自己資本利益率(ROE)		5.7%	1.4%	△9.4%	5.3%	4.9%
1株当たり純資産額		811.64円	674.64円	532.73円	681.29円	793.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		39.98円	10.10円	△56.52円	32.26円	36.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		39.94円	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 平成22年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 損害保険事業の概況

1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	251,754	15.42	6.46	283,235	15.55	12.50
海上	44,025	2.70	5.46	53,631	2.94	21.82
傷害	216,618	13.27	△7.24	223,968	12.30	3.39
自動車	698,396	42.77	4.14	769,419	42.24	10.17
自動車損害賠償責任	204,612	12.53	3.47	228,109	12.52	11.48
その他	217,543	13.32	9.86	262,993	14.44	20.89
合計	1,632,950	100.00	3.47	1,821,358	100.00	11.54
(うち収入積立保険料)	(105,208)	(6.44)	(△14.20)	(108,619)	(5.96)	(3.24)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	176,488	12.53	10.34	211,566	13.35	19.88
海上	35,026	2.49	6.39	41,926	2.64	19.70
傷害	136,309	9.68	2.53	140,409	8.86	3.01
自動車	698,622	49.60	3.97	769,283	48.53	10.11
自動車損害賠償責任	189,649	13.47	6.21	206,294	13.01	8.78
その他	172,290	12.23	12.53	215,777	13.61	25.24
合計	1,408,387	100.00	5.94	1,585,257	100.00	12.56

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	123,943	13.91	△39.96	111,084	12.12	△10.37
海上	18,894	2.12	△11.46	23,438	2.56	24.05
傷害	74,927	8.41	2.63	77,353	8.44	3.24
自動車	428,798	48.12	1.07	428,920	46.81	0.03
自動車損害賠償責任	158,558	17.79	1.13	157,176	17.15	△0.87
その他	85,915	9.64	△4.48	118,336	12.91	37.74
合計	891,037	100.00	△8.31	916,309	100.00	2.84

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度		平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	311,663	6.42	273,408	5.39		
コールローン	56,700	1.17	60,000	1.18		
買現先勘定	80,483	1.66	126,984	2.50		
買入金銭債権	21,542	0.44	16,582	0.33		
金銭の信託	30,365	0.63	71,007	1.40		
有価証券	3,120,132	64.28	3,250,988	64.12		
貸付金	411,293	8.47	421,882	8.32		
土地・建物	183,590	3.78	180,849	3.57		
運用資産計	4,215,772	86.86	4,401,703	86.82		
総資産	4,853,617	100.00	5,070,003	100.00		

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度		平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	881,138	28.24	800,553	24.62		
地方債	9,153	0.29	6,722	0.21		
社債	422,151	13.53	368,227	11.33		
株式	957,561	30.69	968,695	29.80		
外国証券	806,055	25.83	1,061,124	32.64		
その他の証券	44,072	1.41	45,665	1.40		
合計	3,120,132	100.00	3,250,988	100.00		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 平成24年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券35,739百万円であります。
平成25年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券38,965百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	2,416	147,974	1.63	2,748	193,289	1.42
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	94	8,642	1.09	1,557	60,706	2.57
有価証券	72,112	2,535,945	2.84	73,428	2,571,240	2.86
貸付金	5,841	415,934	1.40	5,334	414,180	1.29
土地・建物	5,049	186,153	2.71	4,902	187,040	2.62
小計	86,154	3,455,444	2.49	88,510	3,632,094	2.44
その他	692			746		
合計	86,846			89,257		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」ならびに「売買目的有価証券運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。なお、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	3,270	147,974	2.21	3,958	193,289	2.05
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	522	8,642	6.04	3,106	60,706	5.12
有価証券	131,112	2,535,945	5.17	151,664	2,571,240	5.90
貸付金	5,929	415,934	1.43	5,369	414,180	1.30
土地・建物	5,118	186,153	2.75	4,907	187,040	2.62
金融派生商品	△10,455			△5,754		
その他	6,748			4,223		
合計	142,886	3,455,444	4.14	168,014	3,632,094	4.63

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。なお、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

3. 時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預貯金	3,270	147,974	2.21	3,957	193,289	2.05
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	828	24,631	3.37	194	18,703	1.04
金銭の信託	1,640	8,644	18.98	6,096	61,818	9.86
有価証券	310,211	2,993,277	10.36	236,509	3,207,822	7.37
貸付金	5,929	415,934	1.43	5,369	414,180	1.30
土地・建物	5,118	186,153	2.75	4,907	187,040	2.62
金融派生商品	△10,455			△5,185		
その他	6,748			4,223		
合計	323,419	3,913,593	8.26	256,228	4,270,918	6.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の平成25年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額によります。)の平成25年度増減額を加減算した金額であります。
- 平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る平成24年度末評価差額(税効果控除前の金額によります。)、売買目的有価証券に係る平成24年度末評価損益ならびに運用目的の金銭の信託に係る平成24年度末評価損益を加減算した金額であります。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	352,853	39.05	578,063	47.05
外国株式	83,272	9.22	106,839	8.70
その他	354,199	39.20	396,156	32.24
計	790,325	87.46	1,081,059	87.99
円貨建				
非居住者貸付	327	0.04	2,600	0.21
外国公社債	74,818	8.28	82,232	6.69
その他	38,137	4.22	62,780	5.11
計	113,283	12.54	147,613	12.01
合計	903,608	100.00	1,228,673	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		4.15		3.72
資産運用利回り(実現利回り)		3.97		4.34

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 - 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 - 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは平成24年度12.41%、平成25年度6.54%であります。
- 平成24年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券264,302百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券19,810百万円であります。
 - 平成25年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券294,851百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券36,573百万円であります。

事業の概況(連結)

4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		1,157,481	1,457,433	1,619,192
資本金又は基金等		224,351	227,221	241,974
価格変動準備金		14,460	19,420	24,651
危険準備金		1,143	1,130	1,111
異常危険準備金		392,640	387,838	408,434
一般貸倒引当金		436	417	1,369
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		419,328	578,470	651,368
土地の含み損益		24,062	22,103	21,421
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)				6,069
保険料積立金等余剰部分		—	—	—
負債性資本調達手段等		128,000	261,560	261,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—	—
控除項目		107,708	102,574	65,654
その他		60,766	61,846	66,885
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		438,007	419,616	429,814
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		113,585	117,443	130,140
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		453	444	1,022
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		93	93	90
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		—	—	—
予定利率リスク (R ₅)		17,790	16,856	16,008
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—	—
資産運用リスク (R ₇)		228,727	230,012	253,082
経営管理リスク (R ₈)		10,663	10,364	10,745
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		155,877	135,830	120,119
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		528.5%	694.6%	753.4%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は、平成25年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成25年度末の数値は、平成24年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- ・損保ジャパンは、損害保険事業を営むとともに、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでいます。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めています。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- ・「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、損保ジャパンおよびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- ・「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

事業の概況(連結)

5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

1 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		5,199	5,020	3,987	4,224	4,345
資本金等		4,071	4,076	3,156	3,695	3,835
価格変動準備金		15	16	18	18	19
危険準備金		551	540	521	507	488
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		560	385	292	2	2
土地の含み損益		—	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
持込資本金等		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		582	567	569	529	510
保険リスク相当額 (R ₁)		454	443	425	411	395
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)		95	95	93	93	90
予定利率リスク相当額 (R ₂)		0	0	0	0	0
最低保証リスク相当額 (R ₇)		—	—	—	—	—
資産運用リスク相当額 (R ₃)		118	102	175	81	85
経営管理リスク相当額 (R ₄)		20	19	20	17	17
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		1,785.9%	1,768.9%	1,400.8%	1,596.1%	1,700.9%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		16,208	13,698	7,177	13,821	14,862
資本金又は基金等		12,532	10,207	3,928	10,079	11,440
価格変動準備金		14	7	5	13	20
危険準備金		8	8	10	11	11
異常危険準備金		3,291	3,185	2,873	2,812	2,882
一般貸倒引当金		0	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		359	285	355	900	503
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		2	2	3	4	4
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		1,666	1,633	2,012	2,315	2,647
一般保険リスク (R ₁)		838	846	1,287	1,442	1,787
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R ₃)		6	6	27	28	28
資産運用リスク (R ₄)		553	516	590	825	824
経営管理リスク (R ₅)		59	58	72	85	96
巨大災害リスク (R ₆)		598	579	512	554	570
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		1,945.3%	1,677.2%	713.2%	1,193.6%	1,122.5%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

3 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		3,864	4,536	4,914	5,585	6,482
資本金又は基金等		3,188	3,805	4,074	4,654	4,998
価格変動準備金		5	6	7	1	3
危険準備金		0	0	2	0	0
異常危険準備金		654	736	827	913	1,449
一般貸倒引当金		0	1	1	2	8
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		15	△13	0	14	22
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		413	381	539	609	551
一般保険リスク (R ₁)		344	304	448	521	448
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	0	—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0	0	0	0
資産運用リスク (R ₄)		128	130	218	220	234
経営管理リスク (R ₅)		15	14	20	22	21
巨大災害リスク (R ₆)		30	36	19	19	24
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		1,871.1%	2,377.5%	1,822.6%	1,834.1%	2,351.1%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。